



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月28日

上場会社名 広栄化学工業株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 4367 URL <http://www.koeichem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大庭成弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室長 (氏名) 宮下和彦 TEL (03)6667-8281
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,362	10.6	23	—	4	—	0	—
22年3月期第1四半期	3,944	△26.1	△189	—	△311	—	△182	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0.03	—
22年3月期第1四半期	△7.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	22,088	12,442	56.2	506.97
22年3月期	23,000	12,690	55.0	517.25

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,407百万円 22年3月期 12,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	5.7	0	—	10	—	5	—	0.20
通 期	22,500	9.2	470	△11.1	430	26.1	280	23.7	11.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 ー社 (ー) 、除外 ー社 (ー)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	24,500,000株	22年3月期	24,500,000株
23年3月期1Q	26,737株	22年3月期	25,912株
23年3月期1Q	24,473,813株	22年3月期1Q	24,474,753株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
【第1四半期連結累計期間】	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出・生産の牽引により景気が持ち直しつつあります。しかし、耐久財への消費刺激策効果の一巡や円高の進行、更に欧州・中国の海外経済の不透明感の強まりもあり、今後の景気回復ペースも鈍化する見通しとなって来ています。

このような情勢のもとで、当社グループは、拡販及び原料価格の変動に対応した売価是正に努めるとともに、生産性向上など、全社を挙げて収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は43億6千2百万円（前年同四半期比10.6%増）となり、営業利益は2千3百万円（前年同四半期は1億8千9百万円の損失）、経常利益は4百万円（前年同四半期は3億1千1百万円の損失）、四半期純利益は0百万円（前年同四半期は1億8千2百万円の損失）と僅かながら利益を計上することができました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、原材料及び貯蔵品が増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9億5百万円減少し93億2千2百万円となりました。

固定資産は、株式相場下落による投資有価証券の時価評価の減少などにより、前連結会計年度末に比べて6百万円減少し127億6千6百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ9億1千1百万円減少し220億8千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて6億7千8百万円減少し72億3千万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末とほぼ同額の24億1千6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億6千3百万円減少し96億4千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、配当金の支払などにより、前連結会計年度末に比べて2億4千8百万円減少し124億4千2百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の55.0%から56.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績の見通しは、平成22年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行なう方法によっております。

2. 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異等については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べております。

3. 税金費用の計算

当連結会計期間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511	221
受取手形及び売掛金	4,313	5,946
商品及び製品	2,428	2,498
仕掛品	782	723
原材料及び貯蔵品	724	618
その他	583	246
貸倒引当金	△20	△28
流動資産合計	9,322	10,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,777	4,828
機械装置及び運搬具(純額)	4,895	5,021
建設仮勘定	490	235
その他(純額)	527	565
有形固定資産合計	10,691	10,651
無形固定資産	43	52
投資その他の資産		
投資有価証券他	2,040	2,078
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,031	2,069
固定資産合計	12,766	12,773
資産合計	22,088	23,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,447	3,938
短期借入金	2,291	1,941
未払法人税等	32	67
引当金	4	126
その他	1,453	1,834
流動負債合計	7,230	7,908
固定負債		
長期借入金	403	468
退職給付引当金	1,561	1,601
その他	451	331
固定負債合計	2,416	2,401
負債合計	9,646	10,309

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金	1,551	1,551
利益剰余金	7,887	8,107
自己株式	△8	△8
株主資本合計	11,773	11,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	634	666
評価・換算差額等合計	634	666
少数株主持分	34	31
純資産合計	12,442	12,690
負債純資産合計	22,088	23,000

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,944	4,362
売上原価	3,308	3,563
売上総利益	636	798
販売費及び一般管理費		
発送費	115	155
給料手当及び賞与	198	185
退職給付費用	13	10
賃借料	32	30
試験研究費	235	203
その他	230	188
販売費及び一般管理費合計	826	774
営業利益又は営業損失(△)	△189	23
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	23
受取補償金	3	5
雑収入	13	9
営業外収益合計	40	39
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	10	45
固定資産除却損	17	4
製造休止損失	126	—
雑損失	1	2
営業外費用合計	161	58
経常利益又は経常損失(△)	△311	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△311	4
法人税等	△115	0
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△182	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△311	4
減価償却費	280	367
有形固定資産除却損	16	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△44	△39
賞与引当金の増減額(△は減少)	△132	△122
受取利息及び受取配当金	△23	△23
支払利息	6	6
売上債権の増減額(△は増加)	1,667	1,633
たな卸資産の増減額(△は増加)	432	△94
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,480	△490
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3	△19
その他	441	△88
小計	839	1,128
利息及び配当金の受取額	23	23
利息の支払額	△4	△8
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△42	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	816	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△853	△874
無形固定資産の取得による支出	△1	—
貸付金の回収による収入	3	0
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848	△873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	350
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△130	△65
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△220	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	149	63
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123	290
現金及び現金同等物の期首残高	368	221
現金及び現金同等物の四半期末残高	491	511

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。